

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名			株式会社デンソーワイパシステムズ		
所 在 地			静岡県湖西市梅田390番地		
事 業 者 番 号			0062		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)			3,322		kl／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000㎡ 以 上 の 事 業 所)					㎡
産 業 分 類 名 (中 分 類)			31 輸送用機械器具製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)			31		
事業活動の 概 要	事 業 内 容		自動車用ワイパーアーム&ブレード製造及び モーター&リンク製造		
	区 分		企業		
	前 年 度	資 本 金	450		百万円
		従 業 員 数	938		人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 の み)					

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	006201	株式会社デンソーワイパシステムズ加須工場	3,322
合 計			3,322

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.denso-wipersys.com
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造1部 製造企画室 施設課	0480-67-1121	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本方針

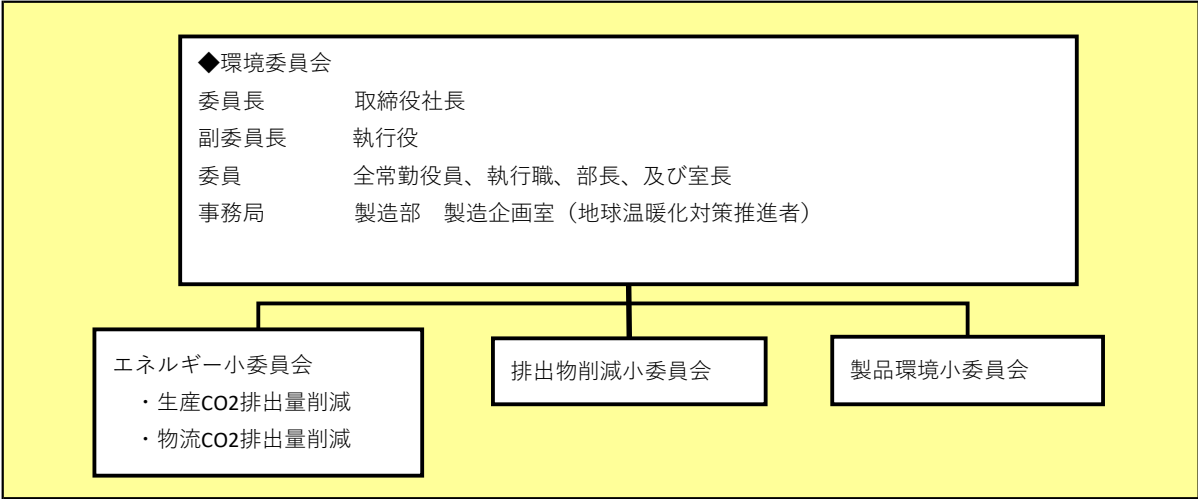
環境方針

1,グローバルな視点から、グループの総智・総力を結集し、環境経営の強化に努める

2,製品の製造、市場での使用、廃棄に至る全ての段階において、トータルな視点で、環境を重視した開発・設計・生産活動を行う

3,対外連携の促進ならびに情報発信に取り組むとともに、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションに努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,027	7,418	7,280	6,922	6,528
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,027	7,418	7,280	6,922	6,528

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	製造部
	推進者職名	部長
	推進者氏名	中村 剛久
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社デンソーワイパースシステムズ 加須工場
	担当者所属部署	製造1部 製造企画室 施設課
	担当者職名	施設課長
	担当者氏名	黒崎 嘉人
	郵便番号	3478585
	所在地	埼玉県加須市下高柳 3 1 1 番地
	電話番号	0480-67-1121
	F A X 番号	0480-67-1122
	E - m a i l アドレス	yoshito.kurosaki.j3d@jpgr.denso.com

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社デンソーワイパースシステムズ 加須工場
	担当者所属部署	製造1部 製造企画室 施設課
	担当者職名	施設課長
	担当者氏名	黒崎 嘉人
	郵便番号	3478585
	所在地	埼玉県加須市下高柳 3 1 1 番地
	電話番号	0480-67-1121
	F A X 番号	0480-67-1122
	E - m a i l アドレス	yoshito.kurosaki.j3d@jpgr.denso.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和

7

年度

事業者番号

0062

事業所番号

006201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社デンソーワイパシステムズ加須工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	下高柳311番地	
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容	自動車用ワイパーアーム&ブレード製造及び モーター&リンク製造 従業員数 890名 資本金 450百万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	エネルギー原単位を毎年1%低減 排出基準量20%低減 上記目標達成				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,880	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,220	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	エネルギー原単位を毎年1%低減 排出基準量の48%低減(再生可能エネルギー利用分16%含む) 上記目標達成				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,577	3,777	3,704	3,522	3,322

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		7,027	7,418	7,280	6,922	6,528
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.6	-1.9	-4.9	-5.7
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		7,027	7,418	7,280	6,922	6,528

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位		1.5437	1.5031	1.6821	1.8259	1.8164
	前 年 度 比 （ % ）	—	-2.6	11.9	8.6	-0.5
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
	生産本数 万本	4,552.00	4,935.00	4,328.00	3,791.00	3,594.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
増加要因としては年度下期に新規事業取組みに伴う設備増加あり。 削減活動としては工場照明LED化を非常灯、誘導灯にも拡大し又工場大扉を高速シートシャッターに変更し空調効率の改善に取り組んだ。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
排出量増加の主要因 一昨年程のコロナ過による生産減は無かったがグループ会社への支援生産対応の為、休出生産にて対応を行っていた。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
排出量減少の主要因 生産本数が対前年度12%減となりCO2排出量が減少した。 一昨年に引き続きグループ会社への生産支援又新規生産システム導入により、不安定な生産指示が発生、例年以上に休日出勤による対応を余儀なくされたため、削減活動としてのエネルギー抑制が出来なかった。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
排出量減少の主要因 ・生産数の落ち込み。 ・以前から休日生産（特に土曜日）を特定日に集中させ他休日に「エネルギー休止日」を設定はしていたが、なかなか実行する事が出来なかった。 しかし2023年度は計画の50% 13日の休止日を実施する事が出来CO2排出量低減に結び付いた。 排出量原単位においては生産数の落ち込みが多く（カーメーカー工場停止等）生産落ち込み度合いに比例したエネルギー抑制が出来なかった。						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
排出量減少の主要因 ・一番の要因としては、一昨年から徐々にではあるが昨年度も生産数の落ち込みが要因と思われる。 ・以前からの取り組みである休日生産（特に土曜日）を特定日とし「エネルギー休止日」を設定をしている。しかし昨年度においては、生産減である中でも部分的に遅れが生じている職場の出勤が頻繁に発生し、更なる排出量減少には結び付かなかった。 排出量原単位においてはわずかながらマイナ側となり抑制ができた年度であった。						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,503	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1	2年度	717
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合 計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,220	9,220	9,220	9,220	9,220	46,100
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						36,880
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,220
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,027	7,418	7,280	6,922	6,528	35,175
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	23.79%	19.54%	21.04%	24.92%	29.20%	—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,193	1,802	1,940	2,298	2,692	10,925
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	事務棟、その他建屋照明LED化	R1以前	R1以前	52.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	非常灯、誘導灯のLED化	R2	R2	2.3
3	490200	その他	49_その他の削減対 策	工場大扉の高速シャッター化	R2	R2	4.0
4	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	インバーターコンプレッサー更新	R4	R4	13.0
5	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	事務棟空調機スケジュール運転システム導入	R4	R4	4.2
6	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	アルミ保持炉のジャケット保温	R5	R5	33.0
7	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	ボイラー更新（高効率）	R5	R6	11.7
8	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	塗装エアブローのブロワー化	R5	R6	39.3
9	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	工場空調スケジュール運転システム導入	R6	R6	36.6
10	310500	一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	休日生産を特定日に集中させ他休日に 「エネルギー休止日」を設定し計画の 50%13日を実行	R5	R5	78.0
11	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	汚泥乾燥機更新に伴う効率向上（運転 時間減）	R6	R6	6.0
12	310500	一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	休日生産を特定日に集中させ他休日に 「エネルギー休止日」を設定3日を実行	R6	R6	18.0
13	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	冷温水発生機更新に伴う効率向上	R7以降	R7以降	5.3
14	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	75kwコンプレッサー更新に伴う効率向 上	R7以降	R7以降	13.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--